

# 維新・春風の会

2016 年 春号

岩佐ゆきひろ 榎本久春

発行：稲城市議会 維新・春風の会 〒206-8601 稲城市東長沼 2111 Tel: 042-378-2111



## ごあいさつ

日ごろから格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございます。

多くの方からのお力添えを頂き、当選を果たすことができました昨年4月の稲城市議会議員選挙から一年を向かえようとしております。新年度も皆様からの熱いご支持、ご支援に応えられるよう、身を引き締めて議員活動を精一杯頑張つてまいります。

若輩者ではございますが、気を緩めることなく、日々研鑽に励み、これからも市民の皆様方の声を議会に届け、皆様にとっての住みよい安全な街の実現に向け、全力を尽くしてまいります。

今回の活動報告のレポートにつきまして、様々なご意見を頂ければさいわいです。

これから変わらぬご指導の程よろしくお願い致します。

時節柄、ご多忙とは存じますがくれぐれもご自愛の程お祈り申し上げます。

稲城市議会議員

岩佐ゆきひろ

榎本久春

## 「バス路線の早期見直し求める！」

第2回議会にて、議員提出議案として「バス路線見直し（改善）を求める決議」が議論されましたが、結果は反対多数により否決されました。その後の第3回、第4回議会では、バス路線の早期改善を求めて一般質問で取り上げて参りました。

バス路線の見直し方針や条件については、現在稲城市地域公共交通会議を進めております。現在の路線は、利用しにくく経済的にも問題があり、基本としては、改善前の路線と現状を参考に検討しております。しかし乗降調査やアンケートの結果をふまえ、公共交通会議で見直し案を繰り返し検討していくことで、最遅でも平成29年4月までに改善を決定するということになっており、一昨年の10月から路線が改正されたことからすると2年半の間、多くの市民が不便を強いられることとなります。

## 多くの市民が望んでいる

①市が路線変更し実施したバス路線は、通院・通勤や文化活動、ボランティア活動に大変利用しづらいものになっており、「路線変更で止めざるを得なかった」「路線がわかりにくい」「以前のような往復循環が便利だった」等の声が大変多くの市民から寄せられている。

②以前の路線と比較すると乗車人員・運行収入が減ってきており、赤字が膨れ上がっている。税金の有効活用を望んでいる市民からも早期の改善が求められている。

③市民の皆様から「バスの早期改善に関する要望書」の署名が大変多く寄せられています。

## 求めている「バス」の提案

私ども、維新・春風の会では、一日も早い改善を進めていくべきと考えております。現在の路線では、運行補助金が増え続けておりバスを利用する、しないに関わらず、結果として税金が無駄に使われてしまうこととなります。市民の利便性と市財政の健全化の為に、一日も早く見直し路線を決定し、早期改善に向けた取り組みが求められています。

まずは改善できる路線として見直し前の稲城市全域を周回する、行ったきりにならない往復路線を基本とした路線の復活を早急に図っていきたいと考えています。





2015年12月12日朝日新聞より▶

# 「商業施設」幻に… 住民反発

多摩ニュータウン・長峰地区

## 工事会社進出案に反対署名

都市再生機構（UR）が、ニュータウン事業で売れ残った土地の処分を急いでいる。多摩ニュータウンもその一つだが、稲城市長峰地区では、商業施設を見込んでいた土地に設備工事会社の事業所建設計画が持ち上がり、住民から反発の声があがっている。

多摩ニュータウンの東部に位置する長峰地区は今年で街開きから20年を迎えた。多摩ニュータウンでは比較的新しい住宅地。戸建てと集合住宅に約4600人が住む。

この自然豊かな閑静な住宅地の一角に約0・47畧の空き地がある。ここにガスや水道の設備工事会社（品川区）が事業所を計画。昨年7月にURから土地を取得した。同社によると、鉄骨造り2階建ての事務所棟のほか、100台分の駐車場を設け、資材の一時保管場所も予定している。

### 売却急ぐUR

この土地は、市が地区計画で「近隣利便施設地区」と定め、URが商業施設を誘致してきた。UR首都圏ニュータウン本部によると、2005年から土地の売却先の公募を開始。一部にコンビニエンスストアができたが、大半は売れ残った。スーパーやドラッグストア、飲食店などに売れ込んだが、「商圏人口が少なく」と次々と断られた。

URのニュータウン事業で売れ残った土地は、全国

で約1800畧（14年2月末時点）あり、国に18年度までに処分するよう迫られている。多摩ニュータウンには約8・9畧あり、長峰地区はその一つだ。

こうした中、設備工事会社から土地購入の問い合わせがあり、URは入札が見込めると判断。応募した同社への売却が決まった。

URの担当者は「土地の処分を進めるしかない」と説明。高橋勝浩市長は「事業用地が税収を生まないまま空いているのはよくない。早く買い手がつかうようにURとともに営業した」と話す。

### 「事前説明ない」

市は13年4月、固定資産税や都市計画税の9割相当の奨励金を5年間出す企業

## 市民の要望する街づくりを

長峰地域は「星の見えるまち」というコンセプトのもと閑静で美しい景観の街づくりを目指してあります。しかし現在、長峰のURの未利用地（総合体育館西側にありますファミリーマート稲城長峰店の裏側の土地）が4700㎡あり、ここを全て使用しガス配管工事をしていく企業が建設される計画が進んでおります。この計画が実施されますと、駐車場にはトラックが置かれ、景観が損なわれることになり、更に長峰という静かな町に騒音の問題がおきる可能性もあり、街の良さが損なわれてしまいます。

またこの敷地には100台以上の駐車場があり、一日延べ何百台もの車が行き交う可能性もあります。そもそも今回問題になっている土地はURが持っていた土地で、ここにはスーパー等の利便施設が誘致されるとの説明を受けて長峰の住宅を購入し移り住んで来た方も多く、とても住民が納得できる企業誘致ではありません。

この長峰最後のURの土地をこのようなかたちで利用してしまうと、スーパー等、利便性施設の誘致願ひ続けた住民の要望は叶わなくなってしまう。

長峰の住民の方々が理解できる企業誘致ではない以上、このまま進んでしまうと住民と業者の間に大きな亀裂が生じるとともに、住民と行政の間にも大きな禍根を残すことになります。市にはこれからの長峰地域の希望を残していくことを最優先に考え、事業者である企業やURと協議をし、住民の要望を実現するよう訴えてまいります。

## 長峰地域の計画にあう誘致を

上記に記載させていただいております。新聞の記事では、稲城市長のコメントの中でURとともに営業したとありますが、市での都市計画マスタープランでは、近隣の利便施設の向上のための土地としており、市が自分たちで決めたものに対して、相反するものを、住民に説明なしに誘致する対応は、断じて許されません。

